



環境にやさしい建物に対する社会の動き

田丸善三

初夏の洞爺湖ウインザーホテルでは福田前首相が議長を勤めた「洞爺湖サミット」が開催されました。そしてルスツリゾートでは各国関係者に対して「ゼロエミッションハウス」が開設され人気を呼びました。「ゼロエミッション」とは、物質の廃棄をやめ、廃棄する物質を再利用する事でサステナブルな考え方です。我々の興味を引く材料としては、建物西屋根に「スナゴケ」を瓦に含ませ屋根緑化を試みた瓦によって室内温度を数度下げる試み、透明皮膜になった発電フィルムを窓ガラスに貼る試み、有機 EL 照明による節電と超高寿命、家庭用燃料電池等は近未来に私たちの住居にも利用されそうです。

国交省は2008年から「200年住宅」の考え方として「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」始めました。08年からスタートし各年100億近い予算を使い各大学、企業の提案を募集し実施します。そこでエネルギー消費の少ない住宅造りには異業種からの参入が相次いでいます。新日石では「エネオス我が家で創エネ」プロジェクトを立ち上げました。家庭用燃料電池システム「エネファーム」や潜熱回収型給湯器、壁には同社の住宅用気密シートを用い次世代省エネ基準をクリアします。三菱重工グループ7社では太陽光発電とOMソーラー(屋根に設置した集熱パネルより床下に暖気を放出し地面に蓄熱する。住戸内気候の安定を図り同時に温水を作るパッシブソーラーシステム)そしてリチウム電池で深夜電力の逐電を試みる。アイフルホームでも三菱商事、東京工大と共同で太陽光高発電パネルを開発しLED照明や高断熱、高熱遮断で家庭内電力を賄いCO2の95%を削減するというのです。

一方建物事態の機能向上だけではなく省エネ精神に訴えかける提案もなされ出しています。電力消費量などを計算しPCなどで居住者が確認できる、又今後は発電未使用電力の販売額の確認などできると、欧米並みにエコ発電の売電料がインセンティブになり一気にエコ発電の販売量が増えるかも知れません。

新築住宅の量は圧倒的に既存住宅とはかけ離れています。モデル事業では既存住宅の省エネ改修の工事費に対して補助を出す事や、電気代の削減といった経済的効果だけではなく、機密性や遮音性、断熱性の向上によって得られるコストだけでない評価も普及の大きなポイントになると思われます。

改正省エネ法が施工される今の時代に、少しの改修で心地よいエコな生活システム作りを考えてもいいのかも知れません。ご相談は私共「学生ハウジンググループ」にお任せ下さい。